

【庄原地域 高地区】

市長が考える庄原いちばんとは何なのかをもっと具体的に示す必要があるのではないか。

(回答) いちばんづくり課

平成25年11月、人口減少、少子高齢化の進行、基幹産業の衰退など、中山間地域を取り巻く課題が深刻化する中、課題の克服と現状からの脱却、そして活力ある本市の実現をめざし、「地域産業」・「暮らしの安心」・「にぎわいと活力」の3つの分野別政策で構成する「庄原いちばんづくり」を、新たな視点での本市の基本政策として位置付け、「庄原いちばんづくり」に属する施策及び事業を取りまとめた「庄原いちばん基本計画（第1期：平成25・26年度、第2期：平成27・28年度）」を策定した。以来、広報紙やHPをはじめ、市政懇談会など市民の皆さんと直接語り合う場でその理念をお示しし、計画に基づいた事業に取り組んでいる。

この「いちばんづくり」の取り組みは多くの成果を紡ぎ出し、手応えも感じ始めつつあるが、本市の課題が全て解決したわけではないことから、「庄原いちばんづくり」を更に深め、「次代につながる庄原市」の実現を確固なものとするため、平成29年2月、新たに『庄原いちばんづくり』及び『庄原いちばんづくり・重点事業一覧』を策定した。

この『庄原いちばんづくり』では、本市における中期的な展望を踏まえた施策を整理し、『重点事業一覧』で具体的な事業を明示している。これらを活用し、今後においても様々な機会を捉え、市民の皆さんに「庄原いちばん」への市長の想いを語り、伝えることで「オール庄原」でのまちづくりを共に進めていく。

【庄原地域 峰田地区】

今年から5名の児童が、赤川のまちを歩いて通学している。仲蔵寺の下～赤川のまち～小学校まで、歩道がまだできていない。すぐにはできないと思うが、せめて、児童の交通に係る標識が3箇所しかないので、「通学路」などの標識の設置を求める。

(回答) 建設課

広島県において「学童注意」等の路面表示を行った。

【庄原地域 敷信地区】

比婆牛をもっと増やすことを真剣に行ってほしい。

(回答) 農業振興課

比婆牛ブランドの復活をめざし、平成 26 年度に「あづま蔓振興会」を設立、比婆牛ブランド化促進助成金を制定し、ブランド力向上及び頭数の増頭を図ってきた。

出荷頭数は平成 26 年度では 49 頭だったが、平成 28 年度には 91 頭の計画に対し 89 頭の出荷実績となった。平成 29 年度以降も概ね年間 120 頭の出荷が見込める状況となっている。

「比婆牛」の取扱店については、「庄原ゆめさくら」を拠点に、現在 4 店舗で取り扱っている。また、提供する飲食店の数も出荷頭数の増加に伴い、現在 14 店で提供されている。さらに、市外での取り扱いを増やすため、平成 28 年 6 月から広島枝肉市場へ試験出荷も行っている。

平成 28 年度には、地域団体商標取得 (H28.6.17) など、ブランド力の強化にも取り組んでおり、引き続き、繁殖・肥育牛の増頭対策、TMRの活用等、総合的な比婆牛ブランドの産地強化を図っていく。

給食の米が美味しくないと言った。完食を目指すなら給食でコシヒカリを出してほしい。牛乳を毎食出すことをやめて費用に充てるなど、方法があるのではないか。

(回答) 教育総務課

給食の米は、品種については地域差があるものの、地産地消を推奨し安全で安心な地元米を使用しており、おいしい米であると認識している。

牛乳の提供については、不足しがちな栄養を補う役目もあるため変更の予定はない。

【庄原地域 東地区】

振興区から生活道路の改良事業を要望する。

(回答) 建設課

長期総合計画及び道路整備計画等に基づき計画的な道路整備を行う。また、日常生活の利便性向上を目的とした生活道整備補助制度の利用促進を図る。

エアコンが設置されていない学校へのエアコン設置を要望する。気温が 30℃もあるような教室では、子供たちが能率よく学習できる環境ではない。今後、統廃合が見込まれている学校であっても、早急な対応が必要である。

(回答) 教育総務課

市内すべての中学校では普通教室と特別支援教室へ冷房を設置済みである。小学校においても、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間ですべての普通教室と特別支援教室へ整備し、教育環境の充実を図っていく計画である。

※東小学校へは平成 29 年 5 月末までに設置予定

【庄原地域 北地区】

企業OB等をスーパーコンサルとして行政職場に取り入れている例もあるようだが、県職員OBにも土木、農業改良普及員などがいるので、市としても活用すべきでは。

(回答) 行政管理課

限られた人的資源で多様な行政サービスの提供していくため、専門的な業務については必要に応じ嘱託員、再任用職員等を配置することで、円滑な業務の遂行に努めている。

現在、本市では国・県・行政職員の退職者であることを嘱託員等の応募要件として募集を行っていないが、多様化・高度化する行政ニーズに対応するため、資格・経験等の要件や雇用形態を工夫する中で引き続き効果的・効率的な行政運営に努めていく。

【西城地域 八銚地区】

国道 183 号、314 号線沿いの環境整備について、特に大雪や大雨時における対策を考えてほしい。

(回答) 建設課

引き続き、地域高規格道路江府三次線建設促進期成会、国道 314 号全面改修達成会等積極的に国県へ要望していく。

現在のごみの分別は、高齢者にとっては負担が大きい。ごみステーションの増も含めて検討してほしい。

(回答) 環境政策課

本市ではごみの種類に応じた処理・処分方法を定めており、分別区分も市民に定着していることから、現状では分別区分を簡素化することは考えていない。リサイクルを進めるため、ごみの分別にご協力をお願いしたい。

また、ごみステーションまでの搬出が困難な方への支援策については、個別収集やコミュニティ支援を含め、ごみステーションの対象戸数や回収回数、回収ルートを検討を行っていく。粗大ごみについては、市の個別収集の利用をお願いしたい。

なお、ごみの分別やごみステーションへの搬出については、介護保険制度や社会福祉協議会の有償ボランティア制度の利用が可能である。

災害時、補修工事を依頼した際「農道だから駄目」と言われた。家が無くても市道のままであったり、名称変更時には、きちんと説明をしてほしい。

(回答) 建設課

災害採択基準等分かりやすい説明に努める。

市道再編等大幅な変更を行う際には自治振興区を通じて十分な説明に努める。

【東城地域 東城地区】

[東城地域全体]

人口の減少の対策

農林業・地場産業が衰退し、若者が都市に流出して定住しない。

(回答) いちばんづくり課

農業振興においては、農業振興計画に基づき、新規就農者総合支援事業として、新規就農希望者を新たな担い手候補として育成・支援を行うほか、各地域で生産された米のブランド化と県内外での知名度向上に向けた取り組みなどを強化していくとともに、林業振興においては、林業振興計画に基づき、森林資源の循環が可能となる施策に取り組んでいく。

また、中小企業振興においては、創業支援事業計画に基づき、商工団体、金融機関、その他支援機関と連携し、創業希望者への情報提供や的確な支援に努めるとともに、中小企業への支援や合同就職面接会の開催により、人材を確保する取り組みを行っていくなど、農林業や地場産業の振興・活性化に取り組んでいく。

なお、若者に本市に住み続けてもらうため、市内に定住する若者を雇用した事業主や後継ぎになった若者に対して、「若者就業奨励金」を交付し支援を行うほか、市内に居住する新婚世帯に対して家賃助成を行い、本市への若者定住を促進していく。

また、平成 28 年度からは「しょうばら縁結び事業」として、出会いの場の提供と結婚へ向けての後押しにより、成婚へと結びつける取り組みを展開し、婚姻定住の促進に取り組んでいる。

支所機能の衰退の対策

東城支所の職員が激減し、支所機能が弱体化している。人手が足りないと出向くことをせず高齢者が支所へ出向かざるを得なくなったり、訪ねても担当者不在で要件が済まないことが多々ある。

(回答) 行政管理課

地方自治体の組織は効率的な組織の構築を求められていることから、毎年度、本庁・支所の各部署からの提案や他市町の状況等を調査している。これらを踏まえ市民の利便性に配慮し、支所地域の固有課題や災害等の緊急事態に対応できる総合支所の機能を維持する中で、組織、機構の見直しや事務の効率化を図り、行政機能の向上に努めていく。

生活道の整備

整備工事が停滞中の地域（栗田～千鳥等）が随所にある。

(回答) 建設課

主要地方道足立東城線改良については引き続き広島県に要望していく。

[東城自治振興区内]

東城自治振興センター駐車場の確保

当施設は緊急避難所に指定されているが、駐車スペースは13台分で、隣接の支所駐車場とは氾濫が予測される河川で遮られ、緊急時に避難する者が2次災害にあう可能性がある。

(回答) 企画振興課・危機管理課

平成27年度から東城自治振興センターを東城支所管内の各自治振興センターと同様に指定避難場所兼第1開設避難所としている。

第1開設避難所は、自治振興区の区域ごとに最初に開設する避難所として指定するもので、市職員を派遣して避難者への対応が行える避難所としている。

避難所は、既存する施設を活用することを基本としているのでご理解をお願いしたい。

また、支所と振興センターを挟む河川については、昭和47年の豪雨災害以降、河川改修等により氾濫の実績は無い状況である。

なお、近年の想像がつかない降雨により、通行不能の状態が起きた場合は、他の安全な避難場所等への避難の誘導する。

平常時の自治振興センター利用に際し、駐車場が満車の場合は、これまで通り隣接する東城支所駐車場を利用いただくようお願いしたい。

※市政懇談会でも同様の要望を受けており、上記のとおり回答を行っている。

「三楽荘」「えびす」の有効活用

東城自治振興区と東城まちなみ保存振興会が連携を密にし、活性化につなげてはどうか。

(回答) 東城支所産業建設室・商工観光課

「三楽荘」は、登録有形文化財に登録された歴史的な建造物を保存するとともに、その特性を生かして市民の文化活動の支援及び交流の促進を図ることを目的とし、「えびす」は、市民に交流の場を提供し、市街地におけるにぎわいを創出することを目的とし、両施設とも、市街地の活性化につなげる施設である。

三楽荘とえびすの有効活用にあたっては、住民自治組織や地域活動団体との連携をしっかりと行い、活性化に向けて取り組んで参りたい。

公園の整備

緑と遊具のある公園が便利な場所にあると住みよい町になる。

(回答) 都市整備課

公園を新たに整備する計画はなく、現在ある公園について、引き続き適切な維持・管理を行う。

空き家の活用

空き家を憩いの場として多面的に活用できれば、顔見知りや友達ができお隣さん運動にもつながる。

(回答) いちばんづくり課

空き家をサロンの集いの場として活用されることは有意義であるとは考えるが、地域の憩いの場としての空き家の活用は、振興区や自治会等でご検討いただきたい。

公衆トイレの設置

川西・戸宇・福代等から通学する児童生徒やウォーキングをする者にとって、公衆トイレが何カ所かにあれば良い。

(回答) 東城支所総務室

通学する児童及び生徒については、自宅または学校でトイレ等済ませてから、通学するよう指導しており、またウォーキングされる市民の方においては、自己管理によりウォーキングをしていただきたいと考えている。なお、公衆トイレの設置については、防犯、管理上考慮し、適切に対応していく。

[東城自治振興区内自治会]

危険な交差点への信号機設置（川西上自治会）

事故多発地点（旧国道市頭川西線と宮平団地入口交差点及び県道足立東城線と市頭川西線交差点）に、安全確保のための信号機又は一旦停止標識の設置が望まれる。

（回答）建設課

県警及び公安委員会へ要望していく。

地域集会所の設置（下町自治会）

下町自治会は、大正町・新町・新丁・下川西の4地区で形成されているが、どの地域にも集会所がなく地域の大きな課題である。

（回答）企画振興課

市が所有し、地域での利用が限定される等の集会施設については、行政経営改革大綱に基づき地元譲渡を進めている。

なお、集会所を必要とされる地域に対しては、民家等借上料への助成制度や、集会施設新築整備補助金を設けているので、活用についてご検討をお願いしたい。

国道182号線の整備(福代自治会)

この国道には1.2kmの歩道未整備区間があり、特にJRガード下は狭く交通事故多発地帯である。法面は樹木で覆われ見通しを遮っており、通学道でもあり整備が急務である。

（回答）建設課

引き続き、庄原市主要事業要望及び広島県内陸部振興対策協議会要望さらに備後地区建設促進協議会等積極的に国県へ要望していく。

【東城地域 田森地区】

粟田小学校、田森保育所は地元には必要な施設であるので、防災面、地域のコミュニティの中心的存在であることも含め、小さな学校の意義を考えてもらい、存続できるようにして欲しい。

（回答）教育総務課・児童福祉課

市内全体で児童生徒数が減少し学校が小規模化している現状を踏まえ、学校教育関係者、保護者代表、地域社会関係者及び学識経験者等による「庄原市学校適正配置検討委員会」を平成28年度に設置し、今後の小中学校の適正な規模や配置に関

する基本的な方針等について、同委員会から提言を受けている。その提言をもとに、今年度基本方針を策定する予定である。

保育所については、庄原市立保育所再編計画において、集団保育の重要性から児童数が10名未満となった場合に、閉所等の検討に着手することとしている。検討にあたっては、保護者、地域と十分に協議のうえ進める。

少人数学校を持ち回りで指導されている先生がいるが、先生の負担軽減のために人員増をお願いしたい。

(回答) 教育指導課

教員の加配要望については、各学校の状況を踏まえ、引き続き広島県教育委員会へ行っていく。

空き家へ定住を進めるに当たり、空き家の荷物、家財の整理について、処分に経費がかかり関係者や振興区も苦慮している。補助金等の支援をいただきたい。

(回答) いちばんづくり課

本市の定住支援策は、目的別に多様な制度を有していることから、現段階においては、空き家の荷物、家財の整理に対する補助制度を創設する計画はない。

【東城地域 久代地区】

市道久代中央線の改良事業の早期完了を要望する。

(回答) 建設課

用地買収が完了しており、交付金事業として計画的な施工を行い事業効果の発揮を目指す。

県営事業の河内高野線開設事業の早期完了を要望する。

(回答) 林業振興課

事業の早期完了が実現できるよう、引き続き広島県に要望していく。

【東城地域 帝釈地区】

自治振興センターへの進入路が非常に危険であり、対策を考えてほしい。

(回答) 企画振興課

本年度、進入路にあるカーブミラーの大型化を実施し対応を図ることとしている。

地域マネージャー制度が本年度で終了すると聞いている。地域づくりに必要な人材であり、名称を変えてでも継続してほしい。

(回答) 企画振興課

新たに地域マネージャーの保険料等について交付金対象とするなど制度の見直し・拡充を行い、今年度も引き続き実施している。

自治振興区制度は、本市の特徴ある取り組みである。今後も積極的な活動を行っていくため、必要な予算措置を望む。

(回答) 企画振興課

今年度も昨年度と同様に予算措置を行っている。

昨年度の報告会における県道東城庄原線に関する執行者への要望に対する回答について、県に対してどのように要望し、どのような理由でできないのか等、誠意を持った回答をしてほしい。

(回答) 建設課

主要地方道庄原東城線の改良工事については現在未改良区間を優先して整備している状況で要望箇所の工事再開に至っていない。

引き続き庄原市主要事業要望及び広島県内陸部振興対策協議会等を通じて広島県に要望していく。

【東城地域 新坂地区】

道路草刈り作業実施交付金制度について。今年度も地域の市道の草刈を行ったが、単価を上げてもらわないと、今後はできない。

(回答) 建設課

長大な延長を管理している市道及び市が管理する農林道を自治振興区等地域ぐるみの奉仕活動を通して環境の保全を図っていただくことへ対する交付金であり、地域の人口減少や高齢化により草刈り作業が困難な地域のあることは認識しており、できる範囲でご協力を願いたい。

【口和地域 口和地区】

最近熊が頻繁に出没している。熊被害に対してハンターが各地域にいるが、庄原管内は何頭捕獲せよという指示を出してほしい。県がその権限を持っており、今は狩猟期ではなく、殺してはいけないとされているが、このまま放置しておく、秋になり山へ行ったときなどに襲われる可能性がある。

(回答) 林業振興課

熊（ツキノワグマ）は、広島県が策定する鳥獣保護管理計画（平成 29 年度から平成 33 年度）により、保護すべき鳥獣として指定されており、現段階では、狩猟期内外を問わず、県内で熊の捕獲は原則できない状況である。

市としては、人への被害を防ぐため、目撃情報による現地確認や出没時の追い払い、緊急時の捕獲等が可能なクマレンジャー（口和地域 4 名）と連携し市民へ注意喚起を継続する。

目撃情報等があれば市へ連絡いただくとともに、山へ入られる際は、ラジオ、鈴などを持参いただき自衛対策をお願いしたい。

【高野地域 高野地区】

尾道松江線の通行について、1 車線をトラックなど速い車が煽るので危険である。何か良い対策はないか。

(回答) 建設課

道路管理者である国土交通省三次河川国道事務所及び県警と連携を図り、交通安全等の啓発に努める。

早期の全線 4 車線化について、期成同盟会を通し、国、国会議員など関係機関へ強く要望されることを希望する。

(回答) 建設課

国土交通省三次河川国道事務所へ要望しているが、庄原市主要事業要望等要望の機会増を検討する。

あわせて、道の駅にバス停留所があるが、乗客数や渋滞等で定時に発車できないこともあり、道の駅の停留を止めたバス会社もある。道の駅の活性化のためにも、バスの停留所を高速道路上に設置していただきたい。

(回答) 高野支所地域振興室

尾道・松江自動車道は、道路法に定める「自動車専用道路」であるため、自動車のみ利用できるものである。従って歩行者が利用する停留所はすべて、高速道路から降りた場所に設置することとなる。中国自動車道などでは、停留所が設置されているが、建設時に専用レーンなどハード面の整備がなされている。

停留を止めたのは、広島電鉄（広島～松江便）であるが、これは渋滞等が原因ではなく、全便特急便化するための対応である。

以上のことから、バス停留所を高速道路上に設置することは検討していない。